

- 旧資金運用部資金
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
- 注 にレを付けること。

補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	江別市	国調人口(H17.10.1現在)	125,601
構成団体名		職員数(H20.4.1現在)	684

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.529（19年度）	標準財政規模（百万円）	22,719（18年度）
実質公債費比率（％）	17.7（19年度）	地方債現在高（百万円）	41,675（18年度）
経常収支比率（％）	89.9（18年度）	うち普通会計債現在高(百万円)	41,675（18年度）
実質収支比率（％）	3.3（18年度）	うち公営企業債現在高(百万円)	
		積立金現在高（百万円）	7,445（18年度）

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	江別市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	江別市行政改革推進計画(集中改革プラン) 平成17年度～平成21年度
公表の方法等	ホームページ等による公表及び議会（所管委員会）への説明
基本方針	第5次総合計画及び行政改革推進計画等との整合を図りつつ、人件費及び公債費等の義務的経費の抑制を中心に財政健全化に努める。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		25.4	36.5	61.8
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		99.7		99.7

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合にあつては「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合にあつては「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従つて各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	義務教育施設		6,161	34,092	40,253
	公営住宅		666	2,348	3,014
	一般単独(郷土資料館建設)		10,149		10,149
	一般単独(公園整備)		8,371		8,371
小 計 (A)		0	25,347	36,440	61,787
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			25,347	36,440	61,787

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道(一般)		99,697		99,697
小 計 (A)			99,697		99,697
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			99,697		99,697

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>類似団体と比較すると、ベッドタウンとして人口が増加する一方、企業の立地集積が少ないことなどにより、歳入の根幹をなすべき市税の割合が低いため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存する脆弱な財政基盤にあり、地方財政制度改定等の影響を受けやすい財政構造となっている。</p> <p>歳出面では、職員の退職不補充や起債の抑制等により、人件費、公債費は減少傾向で推移しており、類似団体に比べ低い水準に抑えることができているが、生活保護費をはじめとする扶助費の割合が高く、義務的経費全体では類似団体を下回る48.2%(H18決算)の歳出構成比となっている。また、投資的経費は抑制基調で推移せざるを得ない状況にあり、類似団体の半分程度の規模にある。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 市立病院の経営健全化</p> <p>多額の不良債務を有する市立病院の経営改善に向けて、策定済の病院経営健全化計画に沿って経営の安定化を図る。繰出金の適正運用に意を用いつつ、一般会計としての支援のあり方についても検討する必要がある。</p>
	<p>課 題 ② 自主財源の確保</p> <p>安定した財政運営のためには、税をはじめとした自主財源の確保が必要であり、これまでも増して収納率の向上や課税客体の適正把握に努める必要がある。また、受益と負担のバランスに視点を置いた使用料手数料の見直しや、広告料収入をはじめとした税外収入の拡充等、引き続き新たな財源確保に努める必要がある。</p>
	<p>課 題 ③ 定員管理の適正合理化</p> <p>人口千人当たりの職員数では、組織のスリム化等により類似団体と比較しても比較的抑制基調を保ってきているが、今後も継続した行政改革により更なる定員の抑制に努める必要がある。</p>
	<p>課 題 ④ 公債負担の健全化</p> <p>江別の顔づくり事業等の実施により、市債発行額について年度間の一時的な増減は見込まれるものの、公債費の縮減に向けて、可能な限り市債の発行抑制に努めるとともに、低利債への借り換え等により、公債費負担の健全化を更に進める必要がある。</p>
	<p>課 題 ⑤ 土地開発公社の経営健全化</p> <p>長期保有地の解消に向けて、引き続き計画的に土地の買戻しを進めていく必要がある。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決 算)	平成16年度 (計画前4年度) (決 算)	平成17年度 (計画前3年度) (決 算)	平成18年度 (計画前々年度) (決 算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	11,199	11,132	11,484	11,613	12,734	12,674	12,800	12,928	13,057	13,057
地方譲与税	1,746	2,083	2,219	2,700	1,832	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790
地方特例交付金	387	369	356	261	67	255	186	172	172	172
地方交付税	10,778	10,545	10,376	9,942	9,368	9,586	9,394	9,182	8,966	8,829
小計(一般財源計)	24,110	24,129	24,435	24,516	24,001	24,305	24,170	24,072	23,985	23,848
分担金・負担金	160	163	167	190	193	200	200	200	200	200
使用料・手数料	768	943	1,093	1,023	1,009	1,044	1,065	1,065	1,065	1,065
国庫支出金	4,476	4,260	3,934	3,512	3,483	3,515	3,567	3,995	4,067	3,764
うち普通建設事業に係るもの	498	176	105	278	224	256	286	702	764	449
都道府県支出金	1,238	1,148	1,185	1,329	1,708	1,737	1,742	1,747	1,752	1,757
うち普通建設事業に係るもの	68	13	1	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	237	264	309	506	221	281	270	220	190	190
寄附金	3	11	11	2	14	0	0	0	0	0
繰入金	780	104	8	663	721	700	460	506	515	673
繰越金	481	644	309	562	817	432	0	0	0	0
諸収入	5,353	4,920	4,626	4,635	4,849	5,236	5,072	5,188	5,139	5,138
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	3,827	3,300	3,000	2,800	2,800	2,800	2,600	2,600	2,600	2,600
地方債	4,279	2,505	2,013	1,841	2,372	2,058	1,999	2,274	2,099	1,749
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	41,885	39,091	38,090	38,779	39,388	39,508	38,545	39,267	39,012	38,384
人件費 a	7,000	7,151	6,784	6,811	6,869	6,785	6,683	6,666	6,455	6,369
うち職員給	4,869	4,844	4,635	4,638	4,546	4,519	4,506	4,467	4,454	4,440
物件費 b	3,981	4,283	4,211	4,290	4,640	4,828	4,780	4,732	4,685	4,638
維持補修費 c	1,322	1,474	1,391	1,224	1,201	1,054	1,044	1,033	1,023	1,013
a + b + c = d	12,303	12,908	12,386	12,325	12,710	12,667	12,507	12,431	12,163	12,020
扶助費	6,226	6,419	6,392	6,233	6,478	6,525	6,552	6,591	6,630	6,671
補助費等	3,718	3,442	3,430	3,212	3,742	4,192	4,206	4,037	4,064	3,948
うち公営企業(法適)に対するもの	2,438	2,322	2,308	2,293	2,327	2,275	2,223	2,086	2,038	2,020
普通建設事業費	5,057	2,235	2,169	2,915	2,750	2,885	3,144	3,975	3,856	3,472
うち補助事業費	1,514	317	182	509	526	494	546	1,436	1,482	810
うち単独事業費	3,543	1,918	1,986	2,406	2,224	2,390	2,598	2,538	2,374	2,662
災害復旧事業費	0	149	16	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	5,249	5,377	5,193	5,245	4,962	5,110	4,544	4,563	4,586	4,532
うち元金償還分	4,065	4,305	4,235	4,359	4,138	4,323	3,810	3,848	3,882	3,846
積立金	440	506	179	448	422	204	30	30	30	30
貸付金	5,054	4,508	4,330	4,241	4,360	4,813	4,613	4,613	4,613	4,613
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	3,827	3,300	3,000	2,800	2,800	2,800	2,600	2,600	2,600	2,600
繰出金	2,609	2,813	2,972	2,984	3,190	2,624	2,524	2,570	2,621	2,624
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,444	2,572	2,695	2,726	2,987	2,324	2,281	2,332	2,385	2,393
その他	585	425	461	359	342	488	425	457	449	474
歳出合計	41,241	38,782	37,528	37,962	38,956	39,508	38,545	39,267	39,012	38,384

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決 算)	平成16年度 (計画前4年度) (決 算)	平成17年度 (計画前3年度) (決 算)	平成18年度 (計画前々年度) (決 算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	644	309	562	817	432	0	0	0	0	0
実質収支	644	309	561	753	350	0	0	0	0	0
標準財政規模	22,401	22,439	22,430	22,719	22,365	22,735	22,669	22,585	22,497	22,360
財政力指数	0.485	0.492	0.497	0.512	0.529	0.543	0.551	0.555	0.563	0.570
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	85.0	89.9	88.5	89.9	91.4	93.3	92.4	91.5	90.7	89.9
実質公債費比率 (%)	—	—	—	17.7	17.3	16.9	16.0	15.3	15.0	15.1
地方債現在高	48,216	46,415	44,193	41,675	39,908	37,643	35,832	34,258	32,475	30,378
積立金現在高	6,594	7,090	7,260	7,445	7,146	6,649	6,219	5,743	5,258	4,615
財政調整基金	2,557	2,560	2,728	2,846	2,655	2,486	2,203	1,860	1,517	1,024
減債基金	1,659	2,146	2,148	2,150	2,109	1,842	1,752	1,676	1,591	1,498
その他特定目的基金	2,378	2,384	2,384	2,449	2,382	2,321	2,264	2,207	2,150	2,093

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	③	<p>団塊の世代の大量退職を迎える中、集中改革プランに基づく、簡素で効率的な組織づくりや退職不補充による職員の純減等により、定員管理の適正合理化を図る。 人件費総額については、給与構造の見直し、特殊勤務手当の見直し等の削減を実施してきたところだが、今後も引き続き人件費の抑制に努める。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	③	<p>【集中改革プランによる職員数の状況】 平成17年4月1日 845人 → 平成22年4月1日 806人（目標△4.6%） 平成20年4月1日 802人（進捗率100.4%）</p>
○ 給与のあり方		
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		<p>国家公務員に準じた給与構造改革を平成19年4月1日に実施し、給料水準を平均4.98%引き下げた。また、調整手当（現：地域手当）については、平成14年4月1日以降、国家公務員に準じた内容で改正を行っている。 特殊勤務手当については、国等に準じた見直しを平成18年度に実施済みである。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方		<p>平成19年に給与構造改革を実施し、給料水準を平均4.98%引き下げた。また、特殊勤務手当については、国等に準じた見直しを平成18年度に実施済みである。その他給与面の見直しについては、国、北海道、近隣市の動向を注視し、適宜改正等の判断をしていく。なお、職員数については、引き続き退職不補充や職種変更により純減に努める。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		<p>20年以上勤続して退職する場合における退職時特昇については、平成17年1月1日に廃止済み。 早期退職勧奨制度における退職時特昇については、職員の年齢構成の是正状況を見極めた上で見直しを検討する。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方		<p>平成19年度より、会費事業会計と補助事業会計区分を明確に分離し、保養施設利用助成やレクリエーション活動助成などの各種助成事業を公費補助対象から除外するなど適正な事業活動を実施している。また、加入する市町村職員共済組合等への事業主負担については、組合が指定する負担割合により納付しており、組合において負担割合の適正化等に向けた見直しがあれば対応する。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 物件費の削減		<p>事務事業評価結果等に基づき、管理可能経費等の一層の節減に努める。 本計画年度内においては、対前年度比較でマイナス1%の削減目標を設定した。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		<p>市民サービスの向上とコストの縮減を図るため、H20.4.1現在で公の施設302施設中（都市公園226施設含む）259施設について指定管理者へ管理を委託している。今後も指定管理者制度の導入を積極的に推進するとともに、他の事業についても可能な限り民間等への委託を推進する。</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	②	徴収率の向上に向けては、これまで以上に文書・電話催告の徹底、差押処分の強化を図るとともに、差し押さえた財産のインターネット公売等の導入を検討する。 売却可能資産の処分については、公有地の利活用方策の検討とあわせ、遊休未利用地の売却を促進する。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	⑤	土地開発公社の経営健全化に向けて、保有地の簿価上昇抑制と借入金の縮減を図るため、計画的な土地の買戻しを推進する。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	③	職員の給与の状況及び定員管理の状況については、市ホームページにて公表を行っており、総務省のホームページとリンクさせている。
◇ 財政情報の開示		広報誌及びホームページにより、財政事情（年2回）や財政の現状と課題、財務諸表等を公表している。
○ 公会計の整備		平成21年度（平成20年度決算）の導入に向けて検討を進める。
○ 行政評価の導入		効果的・効率的な行政運営を進めるための一つのツールとして、平成13年度から行政評価システムを導入しており、今後は特別会計への運用拡大や外部評価の導入について検討を進めている。
7 その他	① ④	市立病院の経営改善に向けて、一般会計としての支援のあり方を検討する。 市債の発行抑制、低利債への借り換え等により、公債費の縮減を図る。

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

